

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	603	△34.0	92	779.4	95	862.2	70	—
2020年3月期第1四半期	914	4.5	10	△96.7	9	△97.0	1	△99.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 70百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	9.81	9.39
2020年3月期第1四半期	0.21	0.20

(注) 2021年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,264	2,334	71.4
2020年3月期	3,434	2,364	68.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,332百万円 2020年3月期 2,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	7,460,400株	2020年3月期	7,460,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	300,258株	2020年3月期	300,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	7,160,152株	2020年3月期1Q	7,306,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する日本国内のインターネット広告市場は、広告主の予算がテレビ、新聞、雑誌等のマス広告からインターネット広告へとシフトしており、市場規模は6年連続で2桁成長を遂げております。その結果、2019年のインターネット広告費は、初めてテレビメディア広告費を超え、2兆1,048億円となりました(株式会社電通調べ)。

しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活者のライフスタイル及び商品・サービスに対するニーズが大きく変化するとともに経済が先行き不透明な状況となっており、当社の顧客企業を含む多数の企業において、広告予算の縮小や広告手法等の見直しが発生しております。

こうした環境のもと、当社グループでは、顧客企業及び生活者のニーズに合致するデジタルマーケティングソリューションの開発・提供に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603,867千円(前年同期比34.0%減)、営業利益は92,580千円(前年同期比779.4%増)、経常利益は95,140千円(前年同期比862.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,218千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,514千円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度にギフトEC事業を営む連結子会社の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「ギフトEC事業」を除いた、「マーケティング事業」「インベストメント事業」の2区分のセグメントに変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的として、各セグメントに対する全社費用の配分方法の見直しを行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配分方法により組み替えた数値で比較しております。

## ①マーケティング事業

マーケティング事業は、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援するBtoBの「マーケティングソリューション領域」、及び、当期より本格的に開始した、ブランド・製品を開発し生活者に販売するBtoCの「ブランド開発領域」から構成されます。

本事業においては、マーケティングソリューション領域のインフルエンサーサービスとMimiTVが順調に拡大してまいりました。その結果、本事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は588,586千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は106,491千円(前年同期比478.6%増)となりました。

## ②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、未上場企業等への投資を行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券として保有していた社債の利息収益が発生しました。その結果、インベストメント事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は15,280千円(前年同期比95.5%減)、セグメント利益は8,916千円(前年同期比74.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,264,247千円(前連結会計年度末比170,458千円減少)となりました。主な要因は、売掛金が減少したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は929,583千円(前連結会計年度末比140,405千円減少)となりました。主な要因は、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,334,663千円(前連結会計年度末比30,052千円減少)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

このたびの新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループのマーケティング事業においては、受注済案件の施策の延期や中止、顧客企業の広告予算見直し及び広告手法の見直しといった影響が生じております。

こうした動きが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であるため、2021年3月期の業績予想は未定としております。今後、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,685	1,599,914
受取手形及び売掛金	560,343	375,940
営業投資有価証券	1,577,498	977,498
仕掛品	33,440	26,714
その他	29,660	39,870
貸倒引当金	△893	△529
流動資産合計	3,172,734	3,019,408
固定資産		
有形固定資産	105,363	101,640
無形固定資産		
のれん	25,832	19,871
その他	22,717	24,421
無形固定資産合計	48,550	44,292
投資その他の資産	108,057	98,905
固定資産合計	261,970	244,838
資産合計	3,434,705	3,264,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,094	120,444
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	130,915	15,214
その他	157,808	164,733
流動負債合計	1,040,817	900,392
固定負債		
資産除去債務	29,171	29,191
固定負債合計	29,171	29,191
負債合計	1,069,989	929,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,369	555,369
資本剰余金	534,369	534,369
利益剰余金	1,476,759	1,446,735
自己株式	△204,415	△204,443
株主資本合計	2,362,082	2,332,030
新株予約権	2,633	2,633
純資産合計	2,364,715	2,334,663
負債純資産合計	3,434,705	3,264,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	914,993	603,867
売上原価	633,864	283,977
売上総利益	281,128	319,890
販売費及び一般管理費	270,601	227,309
営業利益	10,527	92,580
営業外収益		
助成金収入	—	1,564
雑収入	54	2,412
その他	0	—
営業外収益合計	54	3,976
営業外費用		
支払利息	694	1,413
その他	—	1
営業外費用合計	694	1,415
経常利益	9,887	95,140
税金等調整前四半期純利益	9,887	95,140
法人税、住民税及び事業税	6,100	15,771
法人税等調整額	7,064	9,151
法人税等合計	13,164	24,922
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,276	70,218
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,791	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514	70,218

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,276	70,218
四半期包括利益	△3,276	70,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514	70,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,791	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	ギフトEC 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,195	37,315	338,482	914,993	—	914,993
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	539,195	37,315	338,482	914,993	—	914,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,405	△23,724	35,124	29,804	△19,276	10,527

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△19,276千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	インベストメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	588,586	15,280	603,867	—	603,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	588,586	15,280	603,867	—	603,867
セグメント利益又はセグメント損失(△)	106,491	8,916	115,407	△22,827	92,580

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,827千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的として、各セグメントに対する全社費用の配分方法の見直しを行っております。また、前連結会計年度にギフトEC事業を営む連結子会社の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「ギフトEC事業」を除いた「マーケティング事業」「インベストメント事業」の2区分のセグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(後発事象)

(社債の引受け)

当社は、2020年7月7日開催の取締役会において、クレアシオン・ブリッジ合同会社との間で第28回無担保普通社債引受契約を締結することを決議し、同日付で締結し、2020年7月10日に取得が完了いたしました。

(1) 目的 純投資

(2) 契約の時期 2020年7月7日

(3) 第28回無担保普通社債の内容

- |            |   |
|------------|---|
| ①発行会社      | クレアシオン・ブリッジ合同会社                             |
| ②発行総額      | 1,000,000千円(1口100,000千円)                    |
| ③引受口数      | 6口  |
| ④社債利息      | 年率6.0%                                      |
| ⑤償還の方法及び期限 | 満期一括償還。2021年1月20日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 |
| ⑥払込金額      | 600,000千円                                   |

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。詳細につきましては、同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。